

ビジネスと人権に関するシンポジウム

責任ある企業行動に関する

OECD多国籍企業行動指針の改訂と今後の取り組み

経済協力開発機構（OECD）
責任ある企業行動センター長 アラン・ヨルゲルセン

2023年7月7日 東京にて



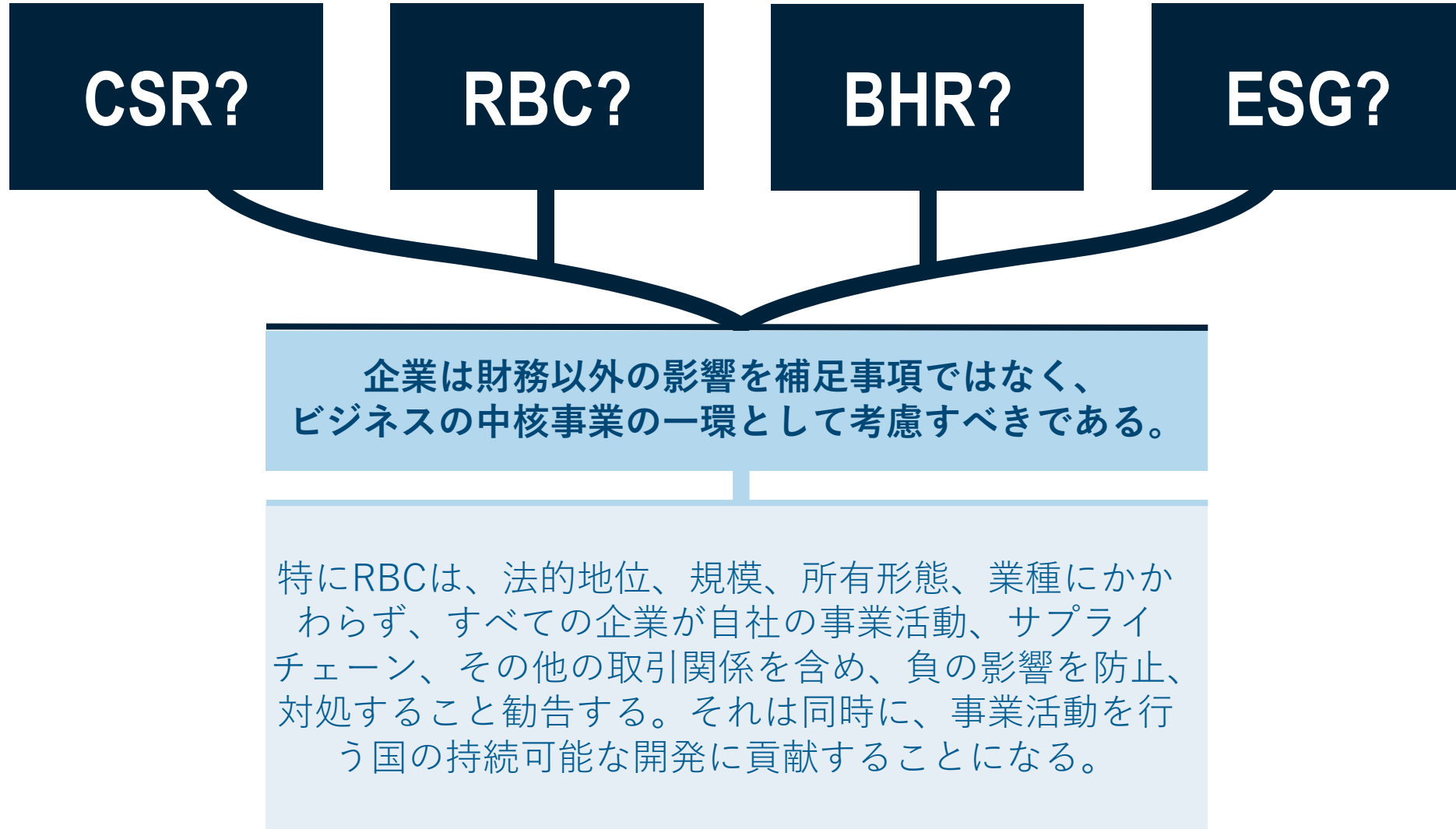


OECDにおける
責任ある企業活動（RBC）
の取り組み



そもそもの定義は？

責任ある企業行動 (RBC) とは何を意味するか





RBCに関する世界的な傾向：規制や政策例の紹介

規制、政策は様々な形をとる

情報開示

一部の例

- ▶ 英国やオーストラリアの現代奴隷法、EUの企業持続可能性報告指令 (CSRD)。
- ▶ サステナブルファイナンス関連ではEUのサステナブルファイナンス開示規則 (SFDR)。
- ▶ マレーシア、メキシコ、チリ、南アフリカの分類法など。

デュー・ディリジェンスの実施

一部の例

- ▶ EUの企業持続可能性デュー・ディリジェンス指令 (CSDDD)、フランス、スイス、ドイツ、ノルウェーでは企業にデュー・ディリジェンスを義務付け。
- ▶ EUのバッテリー規制など。

製品・取引の禁止または市場からの撤退メカニズム

一部の例

- ▶ 米国のウイグル強制労働防止法、カナダの強制労働・児童労働撲滅に関する法、EUの森林伐採規制に続き、今後、強制労働によって製造された製品禁止。



RBCを大規模かつ迅速に促進する上での主な課題

進歩は見られるものの、RBCへの取り組みと適用範囲には国やセクター間で格差が残り、企業は引き続き社会・環境への負の影響に結びついている。

グローバルな提携を
促進し、断片化を
回避

国際基準との整合性を高めることで、すべての企業間で期待される基準が一定の水準を保ち、その法的確実性を高め、コンプライアンスコストが削減される。

実施面での課題に対処

全面的な取引停止といった副作用を回避し、開発途上国および中小企業向けの付随措置を策定する。

政府の役割

RBC を可能にする環境づくり。

OECDにおける直近の取り組み

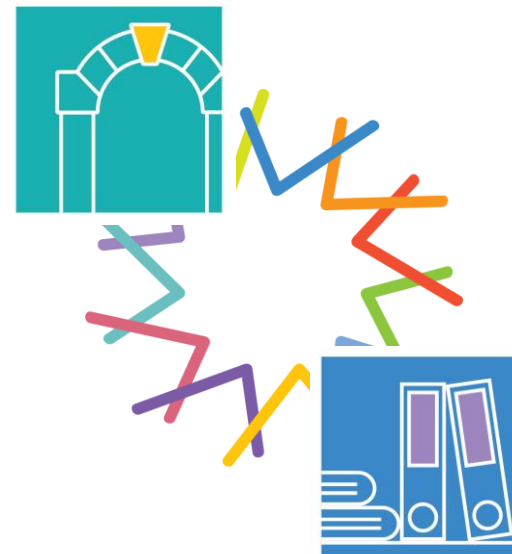
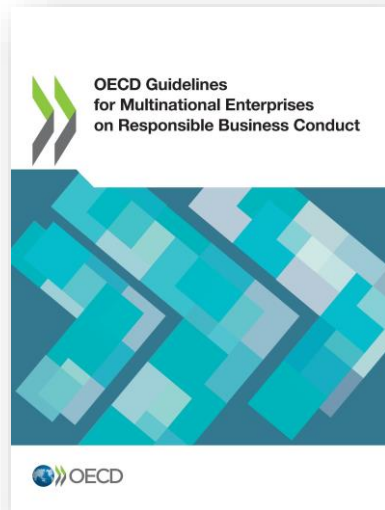
普及と実践を促進し、目的に適合した状態を維持するために…

責任ある企業行動に関するOECD多国籍企業行動指針の改訂

世界経済における責任ある企業行動の促進と実現に関する宣言

責任ある企業行動の促進における政府の役割に関する勧告

RBCデュー・ディリジェンスの実践支援





責任ある企業行動に関する
OECD多国籍企業行動指針
改訂のポイント

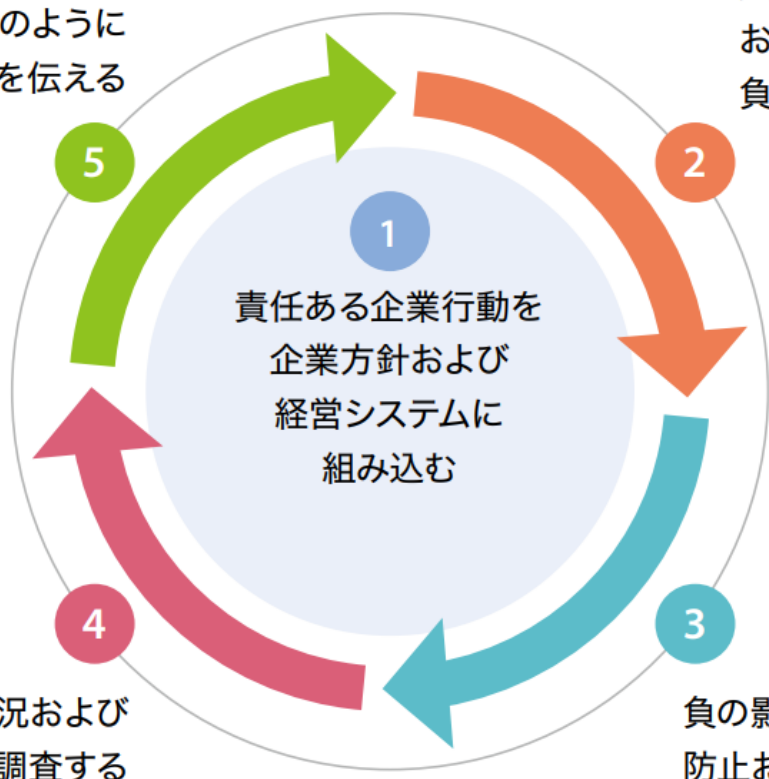
責任ある企業行動に関する OECD多国籍企業行動指針

2023 Edition

oe.cd/mneguidelines

情報開示	人権	雇用および 労使関係
環境	消費者利益	科学技術、 イノベーション
贈賄およびその他の 汚職の防止	納税	競争

影響にどのように
対処したかを伝える



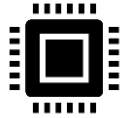
実施状況および
結果を追跡調査する

負の影響を停止,
防止および軽減する

RBCデュー・ ディリジェンス



気候変動と生物多様性に関する国際目標に沿うよう企業へ勧告。



データの収集と利用を含む、技術の開発、資金調達、販売、ライセンス供与、売買および使用に関するデュー・ディリジェンス実施の期待を導入。



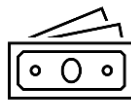
自社の製品やサービスの使用に関連する影響や取引関係についてデュー・ディリジェンス実施が期待されると勧告。



企業行動について懸念を表明する者を含め、弱い立場にある人々やグループに対する保護を強化。



責任ある企業行動（RBC）情報の開示に関する勧告の更新。



あらゆる形態の汚職に対してもデュー・ディリジェンスの勧告を拡大



企業のロビー活動が行動指針に沿っていることを確認するよう勧告。



責任ある企業行動のための各国連絡窓口（NCP）の可視性、有効性、機能的同等性を確保するための手順の強化。

改訂のポイント

- 多国籍企業概念
- リスクベースのデュー・ディリジェンス
- 意味のある協議
- 責任ある関与と離脱
- ビジネス上の関係先
- 消費者
- 報復
- ロビー活動
- 自主規制の取り組みとの整合性

改訂のポイント

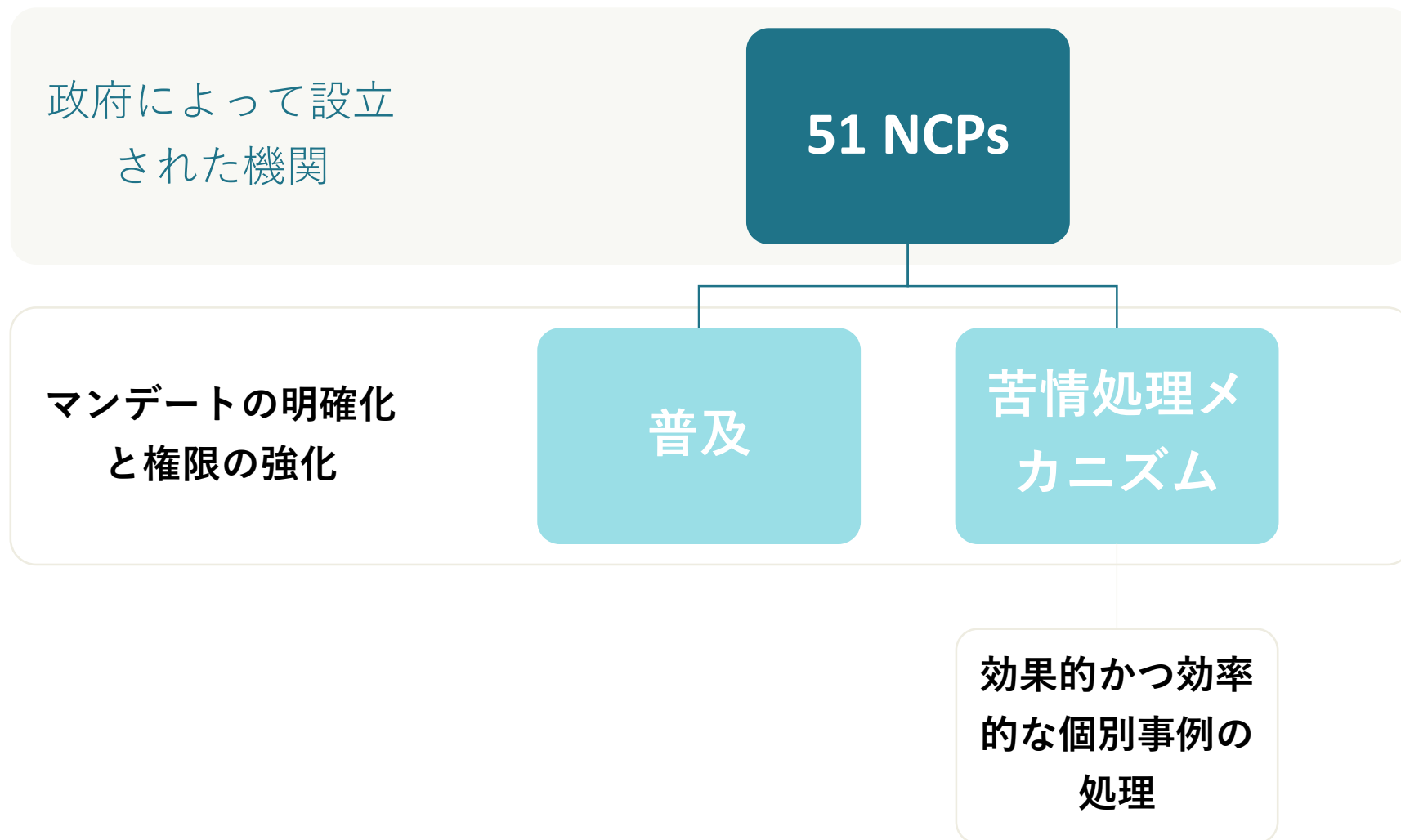
- G20/OECD コーポレートガバナンス原則との整合性
- 企業の情報開示と報告
- デュー・ディリジェンス報告への期待との整合性
- マテリアリティ（重要課題）の定義

改訂のポイント

- 環境への悪影響とデュー・ディリジェンス
- 気候変動に対する緩和と適応
- 生物多様性
- 循環型経済
- 動物福祉

改訂のポイント

- デュー・ディリジェンスの期待を追加
- 技術の販売、開発、ライセンス供与、使用
- データガバナンス
- 高リスクの背景
- デジタルセキュリティ



NCPネットワーク共通の有効性（機能的同等性）

- 中核となる有効性基準に基づく機能的同等性の定義
- 人的資源と財政的資源
- ステークホルダーの信頼確保
- 機能していない NCP に対処するメカニズム
- 定期的なピアレビューの義務付け



日本および海外での
RBCのさらなる促進

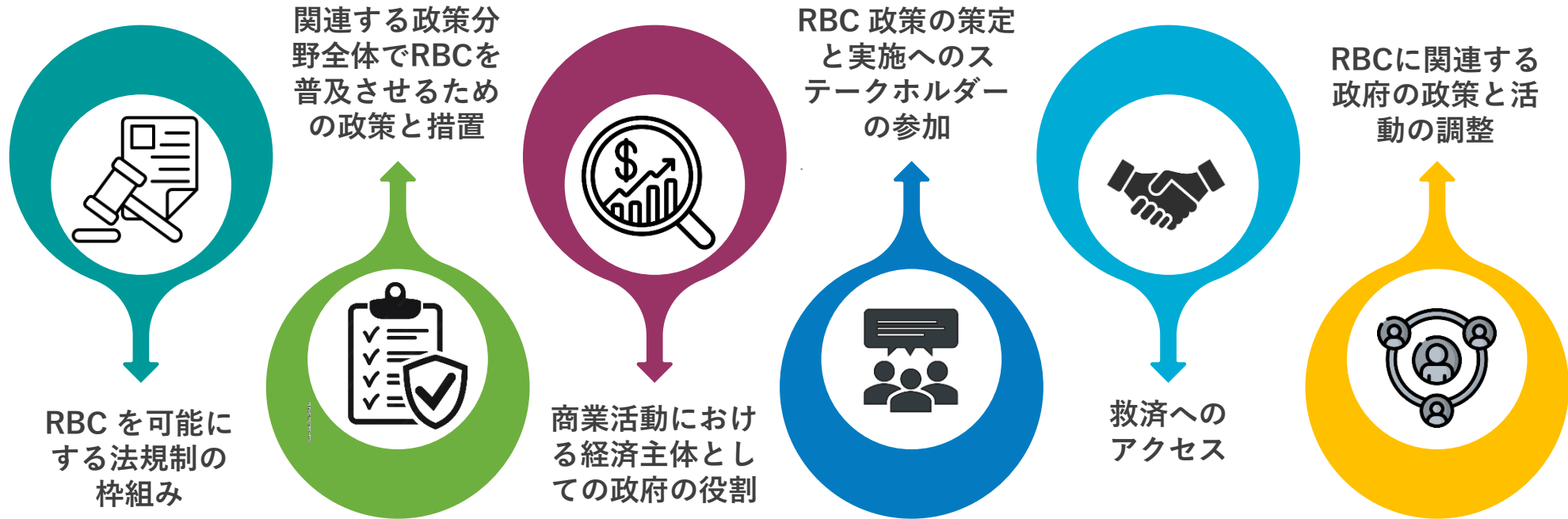


責任ある企業行動の促進における政府の役割に関する勧告

RBCの促進における政府の役割を明確にする

6つの主要領域を中心に
構成された21の基本原則

OECDの関連基準をまとめる






アジア太平洋地域でのパートナーシップ拡大 | 企業・関係者との連携



平等な競争条件の構築と持続可能な開発への貢献に向けて

OECD多国籍企業行動指針 やRBCのためのデュー・ディリジェンス・ガイドランスは、現在と今後コロナ禍において企業が環境的、社会的またガバナンスに関する問題に取り組むための枠組みを提供します。OECDは、政府と企業の協働の努力を支援いたします。



OECD事務次長
河野正道



OECD e-learning Academy on Responsible Business Conduct

Register now & learn with us!

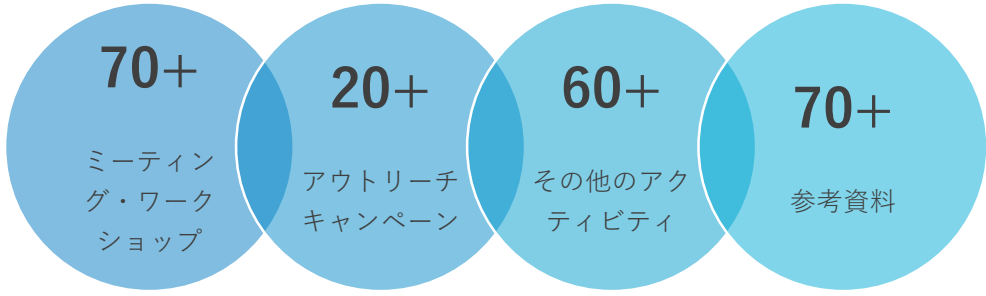


ご存知ですか？

アジアは世界のサプライチェーンにおいて重要な役割を果たしています。

世界のバリューチェーンの中間輸出の43%はアジアから出ており、同年の世界のバリューチェーン中間輸入の38%もアジアが占めています。

2018～2022年



政策立案者のサポート

企業の実践能力の向上

ご清聴ありがとうございます。

<https://mneguidelines.oecd.org/>



@OECD_BizFin #OECDrbc



Business and Finance at the OECD

